

## 歴史的文脈からみたヒスパニックの現状

羽 鳥 修

The Present Situation of Hispanics in the U.S from the Context of History

Osamu HATORI

### ABSTRACT

The U.S. Bureau of the census in 2000 reported that the population of Hispanics exceeded the Black population for the first time in U.S. history. Blacks had been numerically the biggest ethnic group except for whites. The aims of this paper are the following: First, to see how ‘Latinos’—— they prefer the name to the term ‘Hispanic’—— see themselves and their heritage. Second, to explain why they have been migrating, both legally and illegally, to the U. S. since late 1960s. Third, to make clear how the U.S. has treated Hispanics through its immigration policies. And lastly, this paper will consider how the people Hispanics are treated in U.S. society. This should lead us to reconsider the gap between the American ideal of “E Pluribus Unum” (‘out of many, one’) and the reality of modern American society.

### <はじめに>

近年外国で働く労働者が世界各地で急増しており、国境を越えて出稼ぎ労働に従事する者および移民人口増加の問題は、彼らを送り出す側と受け入れる側の双方にとって早急に解決すべき重要な内政・外交的課題として浮上している<sup>1)</sup>。例えば、インドは135カ国に2,000万人を送り出しており、彼らが本国に送金する額は2001年度で100億ドル、2003年度には150億ドルに達したという報告が世界銀行とIMFにより出された。しかし、世界的規模での「人の移動」はインドに限った話ではない。2000年3月の国連の報告書によれば、EU諸国は高齢化と出生率低下による労働力不足を補うため、2025年までには最大1億5,900万人の外国人労働者が必要になるという。出稼ぎ労働者および移民による

本国への送金額がインドにほぼ匹敵するのがメキシコである。2001年度におけるインドとメキシコが海外から受け取る送金額は、第3位以下のフィリピン、モロッコ、エジプト、トルコ、レバノン、バングラディッシュ6カ国の受け取り総額に相当するほどである<sup>2)</sup>。

メキシコ人労働者が労働市場として向かう先は、「すぐ向こうにある北の国」アメリカ合衆国（以下、アメリカと略記する）である。かれらメキシコからの移民は、33カ国からなるラテンアメリカ諸国のうちスペイン語を第1言語とする18カ国およびスペインからの移住者とともに、アメリカ国内では例えば国勢調査における分類上の表記としてヒスパニック（Hispanic）と総称される人々である。ただしヒスパニックという呼称は、アメリカ国内でのみ使用されている

こと、また呼ばれる側にその呼称を肯定的に受け入れていないことにも注意を払わねばならない。ヒスパニックという呼称を嫌う理由は、かつて280年ほどの長期にわたってスペインの支配に置かれていた時代を思い起こさせるからである。例えば彼らが自ら好んで使用する呼称としては、ラティーノ (Latino、アメリカに在住するラテンアメリカ地域出身者)、またメキシコを民族的出自とする人たちが好む呼称としてチカノ (Chicano、メキシコを出自とする合法のアメリカ在住者)、メヒカノ (Mexicano、メキシコ在住者を含みメキシコを出自とするすべての人で、非法的にアメリカに入国している者も含む) がある<sup>3)</sup>。

2000年における国勢調査局の発表は、すでに予想されていたとはいえ衝撃的であった。それは、アメリカ合衆国史上初めてヒスパニック系人口が、常に白人に次いで最大の人口を擁してきた黒人人口を凌駕して最大のマイノリティとなったからである。本稿の目的は、アメリカの移民史および移民政策史の視点からヒスパニックの現状を分析し、アメリカにおけるヒスパニックの存在を検討することにある。具体的な作業としては、アメリカでヒスパニックがどのように認識されているか、またその認識は新来の移民に対する伝統的な認識と異なるのか否かを検討する。こうした問は、アメリカの国是に示される理念と現実のアメリカ社会との「距離」を考える視座を提供する。それはまた、外交問題としての移民政策と内政問題としての移民問題に対するアメリカ国家としての認識及びアメリカ人の人種・民族問題に対する認識を直接・間接的に映し出す鏡として投影される間でもある。

#### < 1 > 国勢調査にみるヒスパニック

アメリカは、ネイティブ・アメリカン (Native

American)、いわゆるインディアンを除き世界各地から渡ってきた移民ないしその子孫からなる「移民の国」であり、多民族・多人種国家アメリカの国是は「多様ななかの統一」 (E Pluribus Unum) である。しかし、独立前の英領植民地時代を含め建国から南北戦争を経た1870年代くらいまではいわゆるワスプと呼ばれる人々を中心に西および北ヨーロッパからの「旧移民」が人口の相当数を占めた。その後「新移民」と呼ばれる南および東ヨーロッパからの移民——ここに中国と日本からの移民を含むことがある——が19世紀後半から20世紀初頭にかけて急増するなか、アメリカは1920年代に彼らの入国を意図的に制限する移民政策に転じた<sup>4)</sup>。その背景には、労働力のある程度の充足と新移民によりもたらされる「異文化」の拒絶ないし排除という文化的な摩擦があったことが挙げられよう<sup>5)</sup>。1882年に中国人労働者の入国が禁止されたことはあったが、移民の制限は慢性的な労働力不足を補うために外国からの移住者をほぼ無制限に受け入れてきた従来の移民政策を大きく転換させるものであった。しかし、後述するように、アメリカは1965年の移民法制定、さらに移民法とは別に米ソ冷戦時代を背景に第2次世界大戦後から1960年代半ばにかけて東欧からの政治難民、またベトナム戦争やインドシナ戦争により生じたアジアからの難民やキューバ革命による政治難民・亡命者を受け入れた。その結果、いわゆる第3世界からの非ヨーロッパ系移民、特にアジア系とヒスパニック系の移民の増加をみることになる。

2000年の国勢調査によれば、アメリカの総人口は<表1>が示すとおり約2億8,140万人である。人種・民族別に総人口に占める割合をみると、白人の75.1%を筆頭にヒスパニック12.5%、黒人12.3%、アジア・太平洋系3.7%、インディアン他0.9% (その他5.5%) となっており、

＜表 1＞1990年と2000年のアメリカ人口構成（単位：1,000人）

人種・民族	1990年	%	2000年	%	増加率(%)
総人口	248,710	100	281,442	100	13.2
白人	199,686	83.3	211,461	75.1	5.9
黒人	29,986	12.0	34,658	12.3	15.6
インディアン エスキモー アリュート	1,959	0.8	2,476	0.9	26.4
アジア・太平洋系	7,274	2.9	10,642	3.7	46.3
その他	9,805	4.0	15,359	5.5	56.6
ヒスパニック系*	22,354	9.0	35,306	12.5	57.9

[資料：Bureau of the Census, wU. S. Department of Commerce<sup>6)</sup>]

\* ヒスパニック系は白人、黒人、アジア系いずれの可能性もある。

ヒスパニックがアメリカ史上初めてマイノリティとして最大の人口集団となった。また1990年と2000年を比較してみると、アメリカの人口増加率が13.2%であるのに対して、各人種・民族集団の人口増加率をみると、白人が5.9%、黒人は15.6%である一方、アジア太平洋系は46.3%、インディアン他は26.4%、ヒスパニックは57.9%である。つまり、過去10年間で最も高い人口増加率をみたのがヒスパニックであった。

近年の人口急増でヒスパニックが注目されていることは、国勢調査において実施された調査方法の変化にも反映されている。1930年に初めて「ヒスパニック」という項目が設けられたが、1940年から60年の調査では「スペイン語が母語である」と「スペイン系の姓である」という設問しかなかった。しかし、ヒスパニックとは本来人種・民族という範疇に属さない呼称であるにもかかわらず、1970年に初めて人種・民族の欄に「ヒスパニック」が加わったのである。また、1980年および1990年の調査項目でも「スペイン系あるいはヒスパニック系の血統あるいはその家系であるか」という設問を初めとしてメキシコ系、キューバ系、プエルトリコ系を選択する設問が続いた。そして2000年の調査では、

前回の項目に「ラテン系」と「その他」の欄には上記3大集団以外の出自（ドミニカ系、中央アメリカ系、南アメリカ系、スペイン系、その他のヒスパニック系）を問う項目が加えられた。調査方法に変化がみられた背景には、ヒスパニック系人口の量的増加とそれに伴う質的多様性をより詳細に調査する目的が看取できる。アメリカにおけるヒスパニック系人口約3,530万人の内訳をみると、メキシコ系が約2,060万人（ヒスパニック人口に占める割合は58.5%）で、以下プエルトリコ系が約340万人（9.6%）、キューバ系が約124万（3.5%）、ドミニカ系約78万人（2.2%）、中央アメリカ系約170万人（4.8%）、南アメリカ系約134万人（3.8%）、スペイン系約10万人（0.3%）、その他のヒスパニック約610万人（17.3%）である。このようにメキシコ系がヒスパニック系人口の半数以上を占めており、約10%を占めるプエルトリコ系を加えると、両者で全ヒスパニックの70%を占めることになる。

次頁の＜表 2＞からヒスパニックのアメリカにおける居住分布をみてみよう。まずセクション別にみると、北東部が約5254万人（全体に占める割合約15%）、中西部約3124万人（約11%）、南部約11,597万人（約33%）、西部約15,340

＜表 2＞2000年におけるヒスパニックのタイプ・地域および州別人口(単位1,000人)

地域	全人口	ヒスパニック		ヒスパニック・タイプ			
		人口	割合 (%)	メキシコ系	プエルトリコ系	キューバ系	その他
合衆国	281,422	35,306	12.5	20,641	3,406	1,242	10,017
北東部	53,594	5,254	9.8	479	2,075	169	2,531
中西部	64,393	3,124	4.9	2,200	325	45	554
南部	100,237	11,587	11.6	6,548	759	921	3,358
西部	63,197	15,340	24.3	11,413	267	105	3,574
アリゾナ	5,131	1,296	25.3	1,066	17	5	207
カリフォルニア	33,872	10,967	32.4	8,456	141	72	2,298
コロラド	4,301	737	17.1	451	13	3	268
フロリダ	15,982	2,683	16.8	364	482	833	1,003
イリノイ	12,419	1,530	12.3	1,144	158	18	210
ニューメキシコ	765	765	42.1	330	4	3	428
ニューヨーク	18,976	2,868	15.1	261	1,050	63	1,494
テキサス	20,852	6,670	32.0	5,072	69	70	1,052

[資料：The Hispanic Population：Census 2000 Brief<sup>7)</sup>]

万人（約43.4%）であり、人口分布をセクション別にみれば、ヒスパニックの4人に3人が南部と西部に集中していることがわかる。特に西部では人口の24.3%を占めており、西部居住者のほぼ4人に1人がヒスパニックなのである。州人口に占めるヒスパニックの割合をみると、ニュー・メキシコでは42.1%、カリフォルニア32.4%、テキサス32%、アリゾナ25%で上位4州はすべて南部と西部の州が占め、これら2つのセクションを除いて上位8州に入るのは北東部のニューヨークと中西部のイリノイの2州だけである。またヒスパニックの分布を出身地別でみると、南西部の州ではメキシコ系が圧倒的に多数を占め、ニューヨークはプエルトリコ系が31%、フロリダではキューバ系が37%を占めている。

メキシコ系は現在でもタイプ別では最大の人口をもつが、プエルトリコ系やキューバ系に加

えて中央アメリカのドミニカとエルサドバドルや南米のコロンビアからの移民が増加しているためヒスパニックに占めるメキシコ系の割合は減少している。またキューバ系はフロリダに、プエルトリコ系はニューヨークに集中しているが、1970年代以降から徐々に周辺諸州などへの分散化も進んでおり<sup>8)</sup>、都市あるいはそれ以下の行政単位ではヒスパニック人口の分布に変化が表われ始めている。この点については、改めて＜5＞で触れることにしたい。

## ＜2＞ラティーノの誕生

15世紀から16世紀にかけていわゆる大航海時代の先陣をきったのは、ヨーロッパ諸国のなかで最初に絶対主義体制を整えたイベリア半島のポルトガルとスペインであった。15世紀末に旧世界（ヨーロッパ）と新世界（西半球）との最初の出会いを可能にしたのは、スペインのイサ

ベル女王から経済的支援を受けて西回りの探検航海にでたコロンブスであった。その後16世紀前半にはカリブ海地域を皮切りに、メキシコ中央部に位置するアステカ王国やアンデス地域を支配していたインカ帝国を征服したスペインは、コロンブス到着から半世紀以内には植民地統治のための組織を作り上げ、イベリア国家による南米大陸に対する支配確立の端緒がきられることとなった。また、スペイン（ポルトガルの場合のそうだが）によるラテンアメリカ世界の征服と支配は、キリスト教による支配と同時並行して行なわれた。15世紀末にスペインとポルトガルの両国王は「新世界」を分割して領有権を確立したが、その際征服者たちは先住民をキリスト教徒に改宗させる義務をローマ教皇に負う重要な責務として認識していた。イベリア人による支配は武力にとどまらず「魂の支配」といわれる所以である<sup>9)</sup>。

スペインの植民地支配について注目すべきことは、植民地社会の人間関係であり、その複雑で重層的な構造である。コロンブスが到着した頃の南米大陸の人口は推定で4,200万人から7,200万人である。その地域の内訳は、アステカ王国を中心として2,500万人、インカ帝国を中心に1,200万人、カリブ海地域には300万人である。しかし、ポルトガルとスペインによる征服と植民地化によりメキシコ中央部では1625年頃には100万人へ、中央アンデスでは1550年頃には240万人へ、カリブ海地域では1520年代前半に10数万人へと人口が激減した。これら3つの地域のうち、最も早く征服と植民地化の波にさらされたのがカリブ海地域であり、そこでは初期の段階からエンコミエンダ制 (Encomienda) が確立され、その後スペインの支配下に置かれる地域にも拡大することになる。これは、スペイン国王が探検による発見と征服に対する功勞として征服者に先住民を使用する権利と彼らを「保護」

してキリスト教化する義務を寄託（エンコミエンダとは、「寄託」の意）する制度である<sup>10)</sup>。しかし、「保護」とは名ばかりで、先住民は労働力を搾取され虐待される対象となったことは、先に挙げた人口激減の数字が如実に物語っている。

スペイン統治下の植民地社会は、先住民の人口激減により新たな人口構成が誕生することになる。15世紀末に始まった「征服の時代」は16世紀の中ごろにはほぼ終結することになるが、植民地社会ではスペイン国王を頂点とする人種的身分制度が出現している。クリオーリョ (criollo) とは植民地生まれの白人であり、インディオは先住民、メソティソ (mestizo) は白人とインディオの混血、黒人奴隷とはインディオの人的減少により開拓のための労働力としてアフリカから移入された人々たちである。また、メソティソのほかムラート (mulatto) と呼ばれる白人と黒人の混血、さらにメソティソとムラートの混血化も誕生し、多様で複雑な組み合わせが進行した結果ラテンアメリカ人、すなわちラティーノ (latino) が誕生するに至る。

植民地においてこうした混血化が早い段階から進んだ背景には、白人女性が絶対的に不足していたことやスペインでは早くも15世紀にはアフリカからの黒人奴隷を受け入れてきたために異人種に対する違和感が希薄だったからである。ただ、植民地支配が終わりを迎える18世紀末頃には当初社会の底辺にあったメスティソやムラートのなかには経済的成功を収めて社会的上昇を遂げる者も現れるようになった。その結果、スペインの植民地社会は、出自の相違による白人の階級的分割と異人種との混交とが進んだこととも相俟って、人種的身分制度は必ずしも厳密に維持されたわけではなかった。さらにラテンアメリカ地域の人間関係を複雑化させた要因がある。19世紀に入るとラテンアメリカでは、ポルトガル領がブラジル帝国になり、スペイン

領でも1828年までに9つの独立国家が誕生した。2世紀以上におよぶスペインの植民地支配が残した旧体制の影響と近代化を目指す新しい動きとのはざまで多くの困難に直面したが、新生ラテンアメリカ諸国では、時期や程度に差はあったが、人種的身分制の廃止とともに奴隷制度の廃止が18世紀全般を通じてなされたことや経済の発展に伴って深刻な労働力不足に直面した。キューバ、メキシコ、ペルー、ブラジルなどの国では1840年代から1870年代にかけて中国人を、そして19世紀末からは日本人を労働者として受け入れたが、ほとんどの国では近代化を旗印にヨーロッパの白人を移民として誘致し、1800年からの130年間にヨーロッパから3,300万人がラテンアメリカに移住している<sup>11)</sup>。

### ＜3＞ラテンアメリカからアメリカへ

スペイン支配の時代には先住民、スペイン人、アフリカからの黒人のあいだでは各人種間だけでなく、異人種間での混交が進んで多数の混血が生まれ、その後はさらにヨーロッパからの移民がラテンアメリカ地域に渡り人種・民族的多様化が進んだ。ラテンアメリカを舞台とする人の移動と異人種間の混交が常態化した結果として複雑かつ重層的な社会構成員が誕生してラテンアメリカ人、すなわちラティーノが形成されてきたのであり、彼らはアメリカ国内に移動するときヒスパニックという呼称が与えられる。スペイン支配下の国々では、言語的にはスペイン語、宗教的にはカトリック、社会的にはスペイン文化という共通する文化をもっていたため、ラテンアメリカ地域内において越境という人の移動は、比較的自由かつ頻繁に行なわれてきたのであり、越境という行為自体が強く意識されることはなかった。しかし1960年代以降は、ラテンアメリカ地域内だけでなく、同領域からアメリカへの人の移動が始まることになる。歴史

的にみた北米大陸への移住パターンには1)「ヨーロッパ-大西洋システム」(the Euro-Atlantic system)、2)「アフリカ-大西洋システム」(the Afro-Atlantic system)、3)「太平洋システム」(the transpacific system)、4)「南北アメリカ大陸内システム」(the intra-American system)があるが<sup>12)</sup>、4)が現在アメリカにおけるヒスパニック人口増加をもたらしている人の移動パターンである。

ヒスパニックを形成する集団のなかで最も多いのがメキシコからの移住者である。メキシコはアメリカと国境を接しているばかりでなく、1846年に始まる米墨戦争での敗北による領土喪失と1853年のガズデン譲渡により領土の半分以上をアメリカに譲渡した歴史があるなど両国の関係は深い。1821年にスペインから独立したメキシコは、テキサス地域を直轄領としたが、そこは1835年の時点で人口8,000人に満たない北の辺境であり、メキシコからアメリカへの人的移動が本格化するのは20世紀中頃になってからで、その契機となったのが1942年に両国間で結ばれたブラセロ計画である。これは、戦時の労働力不足を補うため大規模な農業経営者に対し収穫期に限って外国人の入国と労働を認めるというものである。ブラセロ (bracero) とは「日雇い労働者」という意味であり、アメリカはこの計画に基づき1947年までにメキシコ、カナダ、中央アメリカの国々から季節労働者20万人を受け入れたが、その70%以上はメキシコ人によって占められた。同年ブラセロ計画は期限終了を迎えたが、廉価な労働力を必要としていた南西部の農園主はブラセロの再導入を求め、1952年から1964年まで第2回ブラセロ計画が実施され、この間に500万人ほどの労働者がアメリカに入国している<sup>13)</sup>。しかし同計画は、安い労働力を提供するというプラスの効果をアメリカにもたらす一方、他方ではメキシコ人季節労働者の賃金

が抑制されただけでなく、すでに定住しているメキシコ系労働者の賃金も低く抑えられる結果を招いた。また、ブラセロとして認められなかったメキシコからの非合法移民も同時にアメリカに入国しており、その数はブラセロを上回るほどであった。さらに、ブラセロとしての在住期限が切れた後もそのまま非合法移民としてアメリカに留まる者も相当数にのぼった。現在でもこれらメキシコからの非合法移民は後を断たず<sup>14)</sup>、彼らをめぐる問題はまさに米墨間の重要な政治問題となっており、この点については<4>で検証することにする。

メキシコ系に次いでヒスパニック人口の上位に位置するのがキューバとプエルトリコからの移民である。キューバもまたメキシコ同様にアメリカとの関係は深い。1898年ハバナ港に停泊していたアメリカの軍艦メイン号が原因不明の撃沈を受けると、アメリカはスペインと戦闘状態に入り、ここに米西戦争が開始された。4ヶ月のわたる戦闘に勝利したアメリカは、講和条約を締結してスペインにキューバの独立を承認させるとともにプエルトリコ、グアム、フィリピンを割譲した。1902年キューバは独立をしたが、制定された憲法に付された「プラット修正」条項で外交と内政に関する重要事項の決定にはアメリカの承認を必要とすることが明記された。従って、キューバの独立はアメリカを保護国とする独立であったため政治的にアメリカに従属し、経済も全般的にアメリカ資本に支配されたのである。1959年カストロを指導者とするキューバ革命が起こると、知識人を中心として多くの政治亡命者がアメリカに渡った。当時におけるキューバの人口がおよそ800万人であり、このうち60万人が政治亡命者であったといわれる<sup>15)</sup>。彼らの多くがアメリカで向かった先は地理的に最も近いフロリダであり、現在反カストロ政権の拠点となっているマイアミであった。従って、

最近に至るまでフロリダではヒスパニックと言えば実質的にキューバ系移民を指していたのである。キューバ革命で社会主義国となりアメリカへの入国は認められていないが、キューバからの亡命者や不法入国者は現在も続いている。

1898年に始まる米西戦争の結果、アメリカに割譲され現在自治領となっているのがプエルトリコである。プエルトリコからの移民が大量にアメリカに渡ってきたのは第2次世界大戦後であり、その多くがニューヨークに居住先を定めた。その傾向は今も続いており、<表2>が示すとおりアメリカ国内のプエルトリコ系人口の30%近くはニューヨークに集中している。現在アメリカに住むプエルトリコ系は10年前より30%増加して350万人を越え、彼らはアメリカと出身島にほぼ同数が生活していることになる。また、最近ではフロリダに居住する傾向がみられ、同州のプエルトリコ系人口は10年前と比較して2倍に増加して約50万人となり、ヒスパニック人口に占める割合は18%となっている<sup>16)</sup>。

#### <4>移民政策からみたヒスパニック

政治的にみてヒスパニックが注目される理由は、人口増加に伴い票田としての価値が近年高まってきているからである。また、かつて新移民がそうであったように「異質な文化」が「旧来の伝統的文化」にとって脅威となるという文化的理由がある。さらに労働市場の観点からは、一方で低賃金労働者は既存の賃金体系を崩し就職口を奪うという理由からの反対があり、他方では雇用者が廉価な労働力を歓迎するという賛否両論がある。

次に、彼らが注目される政治的、文化的、経済的理由と深く関わる移民政策からヒスパニックの存在を考えてみたい。アメリカの移民政策をみていくにあたり、まず最近のヒスパニックが置かれている経済状況を紹介しておきたい。

1999年度アメリカ人の平均所得は32,472ドルであるに対してヒスパニックの平均所得は21,697ドルである。また白人の平均所得33,677ドルとの差は1,000ドル以上で、ヒスパニックの所得は白人平均所得の70%にも満たないし、黒人の平均所得27,718ドルよりも低い。アメリカ経済の相対的好景気のなか、1990年からの10年間に全米および白人の平均所得は7,593ドルから8,164ドルへと増加したのに対して、ヒスパニックの増加は3,947ドルに留まっている<sup>16)</sup>。また、2000年度第2上半期における時給労働者の状況をみると、全時給労働者に占める最低時間給5.15ドル（1997年4月規定）以下の時給労働者の割合はヒスパニックが3.1%で白人の3.8%を下回るが、時給10ドル以上の時給労働者が占める割合は、白人が51%、ヒスパニックは37.3%となっている<sup>17)</sup>。貧困以下の層については、＜表3＞が示すとおりである。

また、ヒスパニックの健康保険への加入状況（1997年）をみると、個人加入率は47%（白人78%、黒人55%）、メディケア（低所得者医療保険補助制度）およびなんらかの公的保険への加入率は18%（白人6.8%、黒人23%）、個人および公的保険に未加入者の割合は33%（白人13%、黒人19%）である<sup>19)</sup>。このようにヒスパニックの保険加入率が低いことはかれらの置かれている経済状況を反映している。だが同時に、ラテンアメリカからの移民には多くの非合法移民が含まれており、彼らにはメディケアに加入する資格が与えられていない。

ラテンアメリカの人々をアメリカに押し出している背景に、アメリカとの所得、賃金、就職口などの経済格差がある。例えば、メキシコの場合1人当たりの所得は購買力平価でみれば9,000ドルで途上国のなかでは必ずしも低くないが、アメリカの38,000ドルと比較すればその差は歴然としている。しかも、メキシコは1986年にガット（関税貿易一般協定）に加盟し、94年にはNAFTA（北米自由貿易協定）が発足するなか、メキシコとアメリカのあいだには資本、財、サービスの移動とそれに伴う人の行き来も増加している。先にメキシコ系移民による本国への送金額を紹介したが、アメリカからメキシコに1ドル送金される毎にメキシコ経済は3ドル潤うという<sup>20)</sup>。しかし、近年ラテンアメリカからの移民が増加している理由をアメリカとの所得や賃金の格差だけに求めることはできない。

なぜならヒスパニック人口が顕著に増加するようになる以前にも、アメリカとラテンアメリカとのあいだに経済格差が存在しなかったわけではないからである。1970年代以前のアメリカは高校中退者が相当数に上っていた時期であり、かれらが労働市場の底辺を支える低賃金の単純労働に就いていたが、その後高等教育の進展により中退者が減少することで空洞化した労働力の穴を現在ヒスパニックが埋めているのである。

＜表3＞1980年、1990年、2000年の貧困レベル以下の人数（単位100万人）と割合（%）

	全人種	白人	黒人	ヒスパニック系
1980	29.3(13)	19.7(10.2)	8.6(32.5)	3.5(25.7)
1990	33.6(13.5)	22.3(10.7)	9.8(31.9)	6.0(28.1)
2000	31.1(11.3)	21.2(9.4)	7.9(22.2)	7.2(21.2)

〔資料：Bureau of the Census, U.S. Department of Commerce<sup>18)</sup>〕



従って、アメリカが経済の発展を維持していくうえでヒスパニックの労働力は不可欠なのである。ここに、一方で非合法移民から国境を守りたいと思いつつ、同時に大量かつ廉価なヒスパニック労働力を確保するため非合法移民も受け入れざるをえないというダブルスタンダードが生まれるのである。

両国間にそうした経済格差がある限り、メキシコからアメリカへ渡る非合法法を含む移民の動きは止まないであろう<sup>21)</sup>。他方、受け入れる側のアメリカは、いかなる立場で、どのような移民政策を実施してきたのかを1986年の移民改革管理法 (the Immigration Reform and Control Act of 1986, 以下86年移民法と略記する) を手掛かりに考えてみたい。

アメリカでは南北戦争後の工業化による経済的発展に伴い大量の労働力を必要とし、これに応える形で1880年代から1920年代初頭にかけて新移民の急増をみた。しかし、1924年に制定された国別割り当て法 (the Immigration Act of 1924, 通称 Johnson-Reed Act) は、伝統的なアメリカの移民政策を大きく転換させるもので、東および南ヨーロッパからの新移民に対して意図的に入国を制限するとともにアジアからの移民を全面的に禁止することを目的としており、西半球からの移民は制限や禁止の対象からは除外された。第2次大戦後、1924年の移民法に代わって1952年移民国籍法 (the Immigration and Nationality Act of 1952, 通称マッカラン・ウォルター法 (the McCarran-Walter Act)) が制定され、日系や朝鮮系に対する差別的入国の禁止が廃止されたが、同法の「テキサス但し書き (Texas Proviso)」には故意による非合法移民の輸送、拘留もしくはかくまい行為を違法としたが、この条項が設けられた背景には1924年の移民法で西半球からの移民が対象外とされたために、非合法移民の増加傾向に歯止めをかけ

る狙いがあった。しかし、同時に、非合法移民の雇用は処罰の対象から外されたため、その後非合法移民を増加させる要因ともなったのである<sup>22)</sup>。また、マッカラン・ウォルター法に代わる1965年の移民法は、1924年以来行なわれてきた国別による移民制限を廃止し、年間の受け入れ移民数の総枠を東半球から17万人、西半球から12万人と定めるとともに、すでにアメリカ市民権を取得している者の親族を優先的に受け入れること、アメリカ社会に貢献しうる技能労働者の優先的受け入れることなどが盛り込まれた。同法は公民権運動がアメリカを席卷する情勢とそれに伴う非ワスプの人種・民族的自覚という波及効果も手伝って制定され、これによって特定の人種や民族を差別してきたアメリカの移民政策は改変されはしたが、同時にアジアやラテンアメリカからの移民を急増させる結果を生むことになった。特にメキシコの場合には、すでにみたとおり20年ほど続いた「ブラセロ計画」が1964年に廃止されたのに伴い合法的な労働契約が廃止されたこと、65年移民法の制定でラテンアメリカ地域からの移民受け入れ枠が定められたために入国を許可される数が減少したこと、アメリカ社会における低賃金労働者の需要があったこと、などにより大量の非合法移民を生み出す要因となった。

1965年の移民法では、あくまで合法的移民を対象として制定されたのであり、同法の成立過程では非合法移民数が少なかったために、彼らは移民政策の対象外におかれていた。このため主にメキシコからの非合法移民の流入は止まらず、逮捕者数は1968年に20万人ほどであったが、1974年には約80万人、1977年には遂に100万人を突破し、1985年には1,300万人ほどに達した。こうした1970年代から80年代にかけて急激に増加した非合法移民の存在は社会的、政治的に取り組むべき課題として浮上し、「移民・難民政策に

関する特別委員会」(the Select Commission on Immigration and Refugee Policy) が1978年に設置され、国境での取り締まり強化、雇用者罰則の導入およびそれを実行力あるものにする労働者資格証明システムの整備などが盛り込まれた同委員会の報告書がもととなり、1986年移民法 (the Immigration Reform and Control Act of 1986、またはシンプソン・ロディーノ法 (Simpson-Rodino Act) ともいう) が成立する運びとなった。村田氏の研究によれば、86年移民法成立にいたるうえでもととなった特別委員会の最終報告書では、労働市場への否定的影響を軸に展開されていた「非合法移民問題」を巡る議論は、非合法移民がもたらす文化的影響や彼らの法的ステイタスに起因する理念的脅威へと強調点を移行させながら、それに並行するかたちで「ナショナル・インタレスト」の力点が再構成され、非合法そのものが悪で「ナショナル・インタレスト」に対する脅威であるという結論に至った。しかし、1986年移民法は、非合法移民問題に関する利害対立を調整することなく結果としてさまざまな事柄を先送りにしたため、1996年には86年移民法を改定せざるを得なくなったし、96年移民法が成立した翌年も年間で500万人を数えており、非合法移民者数は高い数値を示したままであった<sup>23)</sup>。

### ＜5＞アメリカにおけるヒスパニック

1924年移民法以来の伝統的なアメリカの移民政策は、あくまでも合法的に入国する移民を対象とするものであった。だがすでにみてきたとおり、1970年代以降にみられる非合法移民の増加により、アメリカの移民政策も非合法移民を対象とするものへと実質的に変化していることに注目しなければならない。プエルトリコはアメリカの自治領であり、キューバとは社会体制の相違があるため、同国からアメリカへ渡る者

は政治難民あるいは亡命者として扱われる。従って、現在移民問題の中核として顕在化している非合法移民は、主にメキシコから入国する人々である。非合法であるため正確な数字は確認できないが、米国内の非合法移民数は800万から1200万あるいはそれ以上とされ、その半数以上をメキシコ出身者が占め、年間の密入国数だけでも200万から300万人になるという<sup>24)</sup>。また、非合法移民の多くは家族と暮らしており、アメリカで生まれた子供は市民権をもつことができるため、これがヒスパニック人口増加の一因となっている。

増加の一途をたどるヒスパニックの存在は、アメリカではどのように捉えられているのか。経済的視点からは、ヒスパニックが労働市場にもたらす両極端の見方がある。すなわち、彼らの廉価で大量の労働力がアメリカ経済を支える重要な要素であるという見方もあれば、職を奪い賃金体系を破壊するマイナスの効果を指摘する考え方もある。文化的観点からは、一方では文化的多様性がアメリカ文化のダイナミズムを生み出してきた要素として歓迎する立場があり、他方ではアメリカの統合性や同化力を脅かす存在として捉える見方もある。後者の場合、メキシコからの移住者が多いカリフォルニアなどでは、バイリンガル教育に関する是非を巡る対立がある<sup>25)</sup>。国益という観点からは、「非合法」はあくまで許容される範囲外であり、メキシコを中心とするラテンアメリカからの不法入国は法の支配という大前提を切り崩すことに繋がるとする立場があり、また人道的観点から受け入れるべきという考えもあり、アムネスティ (amnesty) という非合法移民にグリーンカード (永住権) を与える措置がある。

これまでアメリカではいくつかの社会像が描かれてきたが、主なものとしてワスプ文化をアメリカ文化の中心に置き、その文化を身につけ

るべきとする同化論、多様な文化が混合することで1つのアメリカ文化が形成されるとする融合論、多様な文化を縦列的ではなく並列的に捉えてそれぞれ独自の文化を保持しつつ全体としてまとまりあるアメリカ文化が存在するべきだとする複数文化主義、また多様な文化の存在と保持を認めつつ、しかし全体としてまとまる必要性を否定する多文化主義がある<sup>26)</sup>。これらの考え方は、それぞれ特色あるアメリカのあるべき社会像を描いているが、そこには「多様性」と「統一」という相矛盾する価値観を軸として描かれているという共通性があり、それは「多様ななかの統一」というアメリカの国はそのものをどう捉えるかという異なった問題意識のうえに提示されているのである。アメリカにおけるヒスパニックの存在や彼らが問題とされる視点もまさに「集団」と「個」、換言すれば「アメリカ」と「ヒスパニック」の関係をどうみるかということと深く関わる。シュレジンガー (Arthur Schleginger) は、多様性を認めつつも、黒人などのマイノリティが自己ないし自文化を中心に据えて他者ないし他文化を拒否するとき、国家としての「統一」が移民のもたらす「多様性」により分裂させられる危険性を孕むとして警鐘を鳴らす<sup>27)</sup>。

ではヒスパニックの場合にはどうであろうか。彼らは、かつて疎外や差別の対象とされたアイルランド系移民や新移民などの集団と異なるのか。確かに両者には相違がある。1つには、19世紀にやってきた移民は、ヒスパニックのように特定の国や地域からではなく、多くの国々からやってきた人々であり、従って言語や文化も多様性に富んでいた。2つには、19世紀の移民は大西洋や太平洋を隔てた距離的に遠く離れたヨーロッパやアジアの出身者であったのに対して、ヒスパニックは国境を接するメキシコや距離的に比較的近いラテンアメリカ地域出身の

人々であるという違いがある。さらに、ニスパニック人口の多くを占めるメキシコからの移民がとりわけ問題視されるのは、彼らのなかに多くの非合法移民が含まれているからであり、この点も19世紀の移民とは異なる点である。彼らが問題なのは、法治国家として非合法に入国する彼らを放置すべきではないという考え方があること、また彼らを対象とする行政上のサービスや国境警備に多額の費用がかかり、これが税金の使途に関する是非論および財政圧迫の問題と関わるからである。カリフォルニアでは1990年代中頃、膨らみ続ける財政赤字を理由に当時の共和党知事が行政サービスを停止してヒスパニック住民からの強い反発を受けたが、次期民主党知事は、経済の好況に伴う税収入の増加を背景として、穏健な移民政策や積極的な教育・医療支援を実施しカリフォルニアにおけるヒスパニックの民主党支持を固め、結果として前回の大統領選で同州における民主党の勝利に貢献した<sup>28)</sup>。2004年の大統領選挙でも、ブッシュ (George Bush) およびケリー (John Kelly) 両候補はヒスパニック票の取り込みに余念がなく、両候補はスペイン語のテレビコマーシャルを繰り返し放映しアクティブにネガティブ・キャンペーンを展開している<sup>29)</sup>。今年1月ブッシュ大統領は、アメリカ国内にいる非合法移民が働いていることを証明できれば「一時労働者」としての法的地位を与え、3年間の期限で滞在を認める新たな移民政策を発表している。他方ケリーは、市民権をもたない一時労働者はあくまで滞在期限が限定されており、また永住権も取得できないために搾取されやすく、産業界を潤すだけで彼らの抱える問題を解決することにはならないと批判したうえで、一定の条件を満たす非合法移民が市民権を取得できる道筋を示し、かつ非合法移民を雇用して不当に労働させる者には断固たる処置をとる必要があると述べ

た<sup>30)</sup>。

しかし非合法移民を柱とする移民問題は、アメリカにおけるヒスパニックの存在を常に脆弱な基盤のうえに上っているものである。移民人口の増加とそれに伴う行政サービスにかかる財政負担の問題があり、それはさらに時々の経済状況に左右される性格がある。また、同時多発テロ以降、非合法移民を犯罪者と見なす偏見にもとづく素地が社会全般に広まる可能性を否定できないからである。従って、非合法移民の対策がテロ対策の一環として併せ論じられる可能性は十分に考えられ、その場合不満の矛先として向けられることになるのがメキシコ出身者を中心とする非合法移民であり、アメリカでヒスパニックと呼ばれる人々なのである。移民がもたらす社会的活力を重視して彼らを積極的に受け入れる体制の整備を優先するのか、あるいはテロや治安の悪化を警戒して国境の警備体制の整備を優先するのか、という問題に直面している。それは、当然非合法移民問題を含む移民政策とも関わる課題であり、アメリカは今そうした困難な課題への対処が求められている。

また、ブッシュおよびケリーの移民政策はヒスパニックにとり重大な関心事であるが、秋に迫った選挙において、カリフォルニア、ニューヨーク、フロリダ、イリノイなど選挙人票を多く擁す州で民主・共和どちら党が、票田として価値が高く同時に浮動層として選挙を左右する「潜在的」可能性をもつヒスパニック取り込むことができるのか。前回の大統領選挙では、ブッシュの実弟が州知事を務めるフロリダは共和党優位といわれながら、最終的には薄氷を踏む「勝利」であった。移民の受け入れに寛容な姿勢をとり、また貧困層への福祉政策を重視してきた民主党か。それともカトリック信仰や家族の価値を重視する共和党か。ヒスパニックのあいだでも意見が分かれている妊娠中絶が、彼ら

の投票行動にいかなる影響をあたえるのか。また有権者の多くがそうであるようにヒスパニックの無党派層が政策本位で投票する場合の投票行動も現時点では読みにくい。他方、政党から見た場合に注目度の高いヒスパニックであるが、問題は彼らが果たしてどれだけ選挙に参加するかである。これまで国政レベルでの政治参加に積極的であったとはいえないし、有権者登録を促進する動きがあるにもかかわらず登録がまだ十分に進んでいるとはいえない<sup>31)</sup>。ただ今回の選挙では有権者登録を済ませた200万人が新たに加わり合計800万人のヒスパニック有権者がいると言われる<sup>32)</sup>。彼らの投票行動は未知数だが、最大のマイノリティとなったヒスパニックが注目の対象であることは確かである。

ヒスパニックの人口分布についてはすでにみたが、都市のレベルについてふれておきたい。下の〈表4〉と〈表5〉を比較してみると、興味深い数字を読み取ることができる。人口の多い上位10州のうち南部と西部にある6都市ではすべて人口が増加しかつヒスパニック人口が増加しているのに対して、ニューヨークを除く北部のシカゴ、フィラデルフィア、デトロイトの3都市はそれぞれ約11万人（減少率3.6%）、17万人（減少率10.1%）、25万人（減少率20.9%）人口が減少している。他方1980年と2000年の20年間にヒスパニック人口はそれぞれ33万人（増加率78.3%）、44万人（増加率157%）、65万人（増加率102%）増加しているのである。アメリカの「人口の重心」は建国以来南西方向に進み、この傾向は特に1970年代以降ハイテクや航空宇宙産業を柱とする経済発展とそれに伴う雇用口の創出によって拍車がかかりいわゆるサンベルトへの人の移動が常態化している一方で、自動車産業に代表される経済の沈滞化によりいわゆるフロストベルトからは人口の流出が進む傾向にある。いわゆる「南高北低」現象である。しか

＜表 4＞2000年の都市別ヒスパニック人口(単位1,000人)と割合(%)

都市(州)	人口(順位)	ヒスパニック人口(順位)	割 合
ニューヨーク(NY)	8,002( 1 )	2,161( 1 )	27.0
ロサンジェルス(LA)	3,694( 2 )	1,719( 2 )	46.5
シカゴ(IL)	2,896( 3 )	754( 3 )	26.0
ヒューストン(TX)	1,954( 4 )	731( 4 )	37.4
フィラデルフィア(PA)	1,518( 5 )	129(24)	8.5
フェニックス(AZ)	1,312( 6 )	450( 6 )	34.1
サンディエゴ(CA)	1,223( 7 )	311( 9 )	25.4
ダラス(TX)	1,189( 8 )	423( 8 )	35.6
サンアントニオ(TX)	1,145( 9 )	671( 5 )	58.7
デトロイト(MI)	951(10)	47(72)	5.0
サンノゼ(CA)	895(11)	270(10)	30.2
エルパソ(TX)	1,145(23)	432( 7 )	75.6

[資料：U. S. Bureau of the Census<sup>33)</sup>]

＜表 5＞1980年の都市別ヒスパニック人口(単位1,000人)と割合(%)

都市(州)	人口(順位)	ヒスパニック人口(順位)	割 合
ニューヨーク(NY)	7,072( 1 )	1,406( 1 )	19.9
シカゴ(IL)	3,005( 2 )	423( 3 )	14.1
ロサンジェルス(LA)	2,967( 3 )	815( 2 )	27.5
フィラデルフィア(PA)	1,688( 4 )	64(16)	3.8
ヒューストン(TX)	1,595( 5 )	280( 5 )	17.6
デトロイト(MI)	1,203( 6 )	28(25)	2.3
ダラス(TX)	904( 7 )	110(11)	12.1
サンディエゴ(CA)	875( 8 )	129( 9 )	14.5
フェニックス(AZ)	789( 9 )	117(10)	14.8
ボルティモア(MD)	787(10)	9(36)	1.1
サンアントニオ(TX)	786(11)	422( 4 )	53.9
エルパソ(TX)	425(24)	266( 6 )	62.6
マイアミ(FL)	347(34)	194( 7 )	55.9
サンノゼ(CA)	629(16)	140( 8 )	22.3
アルバカーキ(NM)	331(37)	112(11)	33.8

[資料：U. S. Bureau of the Census<sup>34)</sup>]

し、フロストベルトに位置するシカゴでは、1990年からの10年間に人口が約11万人減少したが、

ヒスパニック人口は約33万人増加してシカゴの人口に占める割合は14%から26%へと上昇して

おり、都市全体としては人口を減少させながら、ヒスパニックの増加によって人口の減少にいくらかの歯止めをかける役割を果たしている。

### ＜おわりに＞

これまでみてきたとおり、ヒスパニック人口は増加を続けて現在では最大のマイノリティとなり、メキシコを筆頭に続いてプエルトリコとキューバからの入国者を中心としてその他のラテンアメリカ地域からの入国者も増加していること、また全体からみればまだ少ないが、南西部を中心としながらも北部を生活圏として選択するもの者が増加しつつあること、非合法移民の問題は未解決であり今後も政治・経済的レベルだけでなく、アメリカのあるべき姿を模索する際に文化論的議論あるいは治安やテロの問題と絡んで議論される可能性があることなども指摘できる。エスニック・グループに関する本格的な著書が1980年に出版されたときには、ヒスパニックに割かれたのは僅か数行であったことを思い起こすとき<sup>35)</sup>、今日彼らに対するアメリカの注目度は雲泥の差があることに改めて驚かされる。

こうした状況のなかでこれまで移民の受け入れに消極的であった中西部アイオワ州のマーシャルタウン (Marshalltown) における新たな試みを紹介する。ここは、若者を中心とする人口の流出と減少、高齢化、ベビーブーマー世代に退職期が迫っているなど労働人口の減少に悩む一方、1990年代からヒスパニック人口が増加している。こうした状況のもとで市長自らがメキシコの貧しい農村地帯を視察し、非合法移民を送り出している実情を理解し始め、アメリカ市民として生活するためのビデオやマニュアルの作成、技術労働者を育成するためのコンピューター教育や公立学校におけるバイリンガル教育

の実施、国籍取得の援助などを行ないヒスパニックの定住に積極的に取り組んでいる。また移民に関しては合法か非合法かを問わず、移民問題は連邦政府の仕事として捉え、犯罪に関与しない限りコミュニティのメンバーとして受け入れる姿勢を打ち出している<sup>36)</sup>。学校や家庭での子供を取り巻く言葉の問題や国籍取得、非合法移民の問題など解決困難な問題が山積していることは事実であり、こうした取り組みが成功するかどうかを見極めるには時間がかかるであろう。しかし、こうした実験は始まったばかりであり、ヒスパニックを積極的に受け入れようとするコミュニティの取り組みがモデルとしてさまざまな教訓を与える機会となろう。

アメリカがヒスパニックの存在を今後どのように捉えていくのかを予想することは容易ではない。彼らがアメリカに貢献できるのは労働力の提供だけでないし、アメリカ文化にとって脅威を与えるだけではないであろう。食文化や音楽の貢献はもちろん、家族の価値を見直す機会や歴史的体験に由来する異人種への適応の仕方など、アメリカがヒスパニックから学ぶことができることも少なくない。アメリカが中西部の人口3万人に満たないマーシャルタウンの試みから教訓を得られるとき、「多様のなかの統一」という国是と現実のアメリカ社会との距離を接近させることができる機会となりうるのではないだろうか。

### ＜注＞

1) 「移民というジレンマ」『ニューズウィーク (日本語版)』2004年5月19日号、53-54頁。ヨーロッパにおける移民政策と外国人労働者についてはD. トレンハルト編 (宮島喬他訳) 『新しい移民大陸ヨーロッパ』(明石書店、1994年)が参考になる。

2) 「国境なき出稼ぎパワー」『ニューズウィー

ク（日本語版）』2004年2月18日号、40-41頁。

3) チカノという呼称は1960年代の公民権運動の影響を受けて復権を叫ぶ戦闘的なメキシコ系アメリカ人によって使用され、またメヒカノはメキシコとアメリカの国境により隔てられた別の民族・文化集団としてではなく同じ民族・文化を共有する集団であることを強調するための呼称として使用される。

4) 1881年から1920年までの40年間にアメリカへ渡った移民数は約230万人に及ぶ。また新移民に属すイタリア系移民の場合、1901年からの10年間における移民数は200万人で総移民数に占める割合は約23%であるが、1921年からの10年間には約46万人、総移民数に占める割合は約11%となった。

5) 差別と被差別の関係は旧移民と新移民のあいだにのみ顕在化したものではない。例えば旧移民に属し1840年代中頃から急増したアイルランド系移民は、ネイティヴィズム（排外主義）に固執するアメリカ生まれの人々により差別の対象とされたが、これを象徴するのが反カトリックを掲げる秘密結社として1849年に発足し、のちに政党となるノウ・ナッシング・パーティ（Know Nothing Party）である。

6) *The World Almanac and Book of Facts* 2001 (2001 by World Almanac Education group, 2001), p. 369; *The World Almanac and Book of Facts* 2004 (2004 by World Almanac Education Group, 2004), p. 373.

7) [http: www.census.gov/population/www/socdemo/hispanic.html](http://www.census.gov/population/www/socdemo/hispanic.html)

8) Lawrence Fuchs, *The American Kaleidoscope; Race, Ethnicity, and the Civic Culture* (Wesleyan University Press, 1990), pp. 293-294.

9) 国本伊代『概説ラテンアメリカ史』（新評論、1992年）、63頁。

10) 同書、66頁。

11) 同書、65-84頁。

12) Dirk Hoerder, "From Immigration to Migration System: New Concepts in Migration History," *Magazine of History*, Vol. 14, No. 1 (Organization of American Historians Magazine of History, Fall 1999), p. 8.

13) 伊豫谷登士翁「中米・メキシコの経済発展と労働力移動」歴史学研究会編『南北アメリカの500年』（青木書店、1993年）、270頁、国本、前掲書、238頁。

14) 非合法的に入国している未登録の外国人労働者には、①不法にアメリカに入国し移民帰化局の審査を受けていない人々、②合法的にアメリカに入国したがビザを不正に利用している人々、③不正な書類を所持している人々がおり、人数的には①が最も多いが最近では②も増加傾向にある。サスキア・サッセン著（森田桐郎ほか訳）『労働と資本の国際移動』（岩波書店、1992年）、122-123頁。また合法と非合法を問わず移民の滞在期間別にみると、家族をもち長期的に滞在している永住型、9ヶ月程度を目処にメキシコとアメリカを往来する循環型、数週間しか滞在しない短期型がある。庄司啓一「移民と労働市場の編成」『アメリカ史研究』第12号（1898年）、17、22頁。

15) 国本、前掲書、239頁。

16) *The World Almanac and Book of Facts* 2001, p. 168.

17) *Ibid.* 167.

18) *Ibid.* 380; *The World Almanac and Book of Facts* 2004, p. 382.

19) *The World Almanac and Book of Facts* 2001, p. 882.

20) 「国境なき出稼ぎパワー」、41頁。

21) ラテンアメリカ地域からの非合法移民がまだ重要な争点となっていなかった1968年に、彼

らの権利の擁護と社会的・法的援助を与えるために「自立的社会行動のためのセンター」(The Center for Autonomous Social Action) が設立されている。同センターは労働者の階級的意識と民族的利害とを結合させようとした点でそれまでのチカノ運動とは異なる点で注目されるし、チカノではなくメヒカノという呼称を使用したことからこの組織の独自性がうかがえる。村田勝幸「コミュニティとイデオロギーの狭間で」『アメリカ史研究』第23号(アメリカ史研究会、2000年)、61-76頁。

22) 村田勝幸「1986年移民法(IRCA) 審議過程における『非合法移民問題』の形成と展開」『アメリカ研究』第32号(アメリカ学会、1998年)、112-113頁。

23) 同論文、111-126頁。小代有季子「移民の国アメリカの『寛容性』—1986年移民不法移民」『アメリカ研究』第25号(アメリカ学会、1991年)、169-170頁。

24) 『朝日新聞』(2004年、5月5日付)

25) この点については伊藤章「マイノリティ論と言語文化政策」伊藤章編『国民国家とエスニックマイノリティの現在』(北海道大学言語文化研究所、1998年)や牛田千鶴「教育における多文化主義の試み」『アメリカ史研究』第19号(アメリカ史研究会、1996年)などを参照。

26) 拙稿「理念と現実のはざまで」『静岡英和女学院短期大学紀要』第27号(静岡英和女学院短期大学、1995年)を参照。

27) アーサー・シュレジンガー著(都留重人監訳)『アメリカの分裂』(岩波書店、1992年)。

28) 『朝日新聞』(2004年7月20日付)。

29) 8月末までに両陣営が広告に使う費用は2億8,000万ドル以上に達する見込みである。同新聞(2004年8月26日付)。

30) 同新聞(1月8日付、5月5日付)。

31) ヒスパニックミックス地区(アメリカのコ

ミュニティを40の階層類型に分類したうちの一つ)の特徴として、公園建設や下水施設など居住区域の問題には関心を持つが全米レベルの政治に無関心であり、また同地区の政党支持率は民主党が共和党を2対1で上回るが、その影響力は投票率が低いことで相殺されている。M.J. ワイス著(岡部芳郎監訳)『アメリカ ライフスタイル全書』(日本経済新聞社、1994年)、407-410頁。

32) 『朝日新聞』(2004年7月20日付)、*Los Angeles Times*, February 27, 2004

33) [http: www.census.gov/population/www/socdemo/Hispanic.html](http://www.census.gov/population/www/socdemo/Hispanic.html)

34) *The World Almanac and Book of Facts* 1988 (Newspaper Enterprise Association, 1987), p. 538.

35) Stephan Thernstrom, ed., *Harvard Encyclopedia of American Ethnic Groups* (Harvard University Press, 1980), p. 462.

36) NHK 衛星第1テレビ(BS 1)「世界潮流—ヒスパニック」(2004年6月27日放送)